

日独伊三国同盟にみる日本の同盟政策 —バンドワゴニングか、balancingか—

Bandwagoning or Balancing? Japanese Alliance Policy in the 1940 Tripartite Pact with Germany and Italy

赤根谷達雄

Tatsuo AKANEYA

Today's world is witnessing a power shift in the global balance of power as the relative power positions of China and the United States have changed. Asian states are realigning in response to this shift. With this concern in mind, international politics scholars are investigating the history of alliance formation. There have been two opposing views regarding Japan's choice in the Tripartite Pact of 1940. While some scholars view it as a typical example of "bandwagoning", others regard it as "balancing". This thesis examined which argument is more persuasive from the perspectives of balance-of-power theories and new historical studies. Three balance-of-power theories by Kenneth N. Waltz, Stephen M. Walt and Randall L. Schweller were critically examined and compared. This thesis concluded that views as to whether Japan's choice in the Tripartite Pact was "bandwagoning" or "balancing" depend critically on scholars' theoretical assumptions and national perspectives rather than merely on historical facts. This finding is significant in the general debates regarding balance-of-power theories, and it also offers some useful insights for today's policy makers.

近年、中国パワーの増大と米国の相対的停滞により、国際システム上のパワー・シフトが生じている。それにともない、各国の同盟・連携行動に変化が生まれている。中国の南シナ海・東シナ海への海洋進出は、米国によるアジアへの「リbalancing政策」の引き金となり、米国と日本、オーストラリア、インド、フィリピン、ベトナムなどの連携強化の動きが強まっている。他方中国は、ウクライナ問題で国際的に孤立するロシアとの関係強化に動き、また上海機構などを通じて中央アジア諸国との連携を強化している。米中のパワー・シフトに直面し、韓国は米国との同盟を維持しながらも、中国との関係重視の姿勢を強めている。このような各国の一連の合従連衡の動きは、パワー・シフト状況下での国家戦略についての関心を高めている。そしてこのような現代の問題意識と併行するかたちで、世界の主要国の同盟政策の歴史について、そして特に二つの世界大戦に挟まれた戦間期の同盟政策について、関心が高まっている。

戦間期の国際政治は、ドイツの再軍備による欧州でのパワー・シフトと国家間関係の再編、欧州政治とアジア政治のリンケージなど、諸大国の複雑で不安定な国際関係で彩られていた。なかでも1940年9月の日独伊三国同盟の形成は、世界が連合国陣営と枢軸国陣営へと地球規模で分極化して

いく転機であった。本稿は、パワー・シフトにまつわる今日的関心も念頭におきながら、この激動の時期の日本の同盟政策とそれにまつわる対外戦略について考察してみようとするものである。そしてその際の焦点は、日本の三国同盟への参加が「バンドワゴニング (bandwagoning)」であったのか、それとも「balancing (balancing)」であったのかをめぐっての論争の存在と、それをいかに解決しうるかである。

日本にとり独伊との三国同盟の結成と、その後の対外的軍事行動は、真珠湾攻撃に到る歴史上の転回点であった。この歴史的 중요性のゆえに、このテーマについては、これまで国際政治学者や外交史家によって優れた研究が多々なされてきた。しかしながら今日においてもいまだ解明されていない重要な理論上、実証上の意見の対立・不一致が残っている。即ち、日独伊三国同盟にみる日本の政策にかんして、それが「バンドワゴニング」であったのか、それとも「balancing」であったのかをめぐっての、真っ向から対立する解釈の存在である。

この解釈の違いのもつ意味は、理論的にも、歴史理解のうえでも重要である。国際政治学や国際関係史では、国家は基本的に強大な国家や同盟に対しbalancingを行うという主張と、その反対にbandwagoningするという主張とが対立してきた。この論争においては、過去の実例が引き合いにだされることが多いが、日独伊三国同盟は日本のbandwagoningの選択であったのか、それともbalancingの選択であったのかという評価自体が定まっていなかったら、それを理論や実証の論拠として使用することが不適切になってしまうからである。

戦間期の日本の同盟政策は、パワー移行期における地域大国の対外戦略のあり方を考えるうえでも示唆に富むものであり、今後の各国の対外戦略を考えるうえで重要な意味合いをもちうる。例えば、サミュエル・ハンチントン (Samuel Huntington) は、文明の衝突論の著書のなかで、米中戦争が将来勃発した際の各国の行動についてシナリオ分析を行っているが、日本は中国の軍事的躍進を目の当たりにし、結局、中国へのbandwagoningを選択する¹⁾。かくして、米国と欧州、ロシア、インドは、中国と日本、そして大部分のイスラム圏を敵に回して戦うこととなる。このような日本の同盟選択についてのハンチントンのシナリオ予測には興味深い点が多々あるが、日本はbandwagoning志向の国であるとの思い込みが反映しているように思われる。このような議論と関連する近年の著作は、韓国系の米国国際政治学者デイヴィッド・カン (David C. Kang) による、東アジアにおける国際関係の歴史研究である。カンは、アジア諸国は中華帝国の階層秩序に慣れ親しんでいるので、中国の台頭にたいしてもbalancingするのではなく、それを受け入れ、適応するであろうと主張している²⁾。カンの議論は、米国内で「挑発的」と見られたようだが、東アジアの諸国家の行動様式についての見方は、米国の世界戦略にも影響する可能性がある。

先行研究の批判的検討

最初に、一般的用法に従って概念の定義をしておく。国際システムにおいて対立する二つの陣

- 1) Samuel P. Huntington, *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, New York: Simon and Schuster, 1996, pp.314-5.
- 2) David C. Kang, "Getting Asia Wrong: The Need for New Analytical Frameworks", *International Security* 27, no. 4, (Spring 2003), pp. 57-85; David C. Kang, "Hierarchy, Balancing, and Empirical Puzzles in Asian International Relations", *International Security* 28, no. 3, (Winter 2003/2004), pp. 165-180; David C. Kang, *China Rising: Peace, Power, and Order in East Asia* (Contemporary Asia in the World), Columbia University Press, 2010; David C. Kang, *East Asia Before the West: Five Centuries of Trade and Tribute* (Contemporary Asia in the World), Columbia University Press, 2012. なお、カンの見解では、東アジア諸国のなかで日本だけはアイデンティティが定まっておらず、台頭する中国との安定的関係を構築できていない (*China Rising*, op. cit., Chapter 7)。

営 (states or coalitions) があるとき、弱い側につくことを「balancing」、強い側につくことを「bandwagoning」と定義する。「bandwagoning」とは、米国の国内政治の文脈では、選挙で勝利しそうな候補者の「bandwagon」(行列の先頭の楽隊車) に飛び乗ることをいう。つまり、勝ちそうな者に与するという意味で使われる。日本語では、「勝ち馬に乗る」という、それに相当する言葉がある³⁾。

国際政治学者や歴史家のあいだで論争となっているのは、1940年の日独伊三国同盟にみる日本の同盟政策はbalancingとbandwagoningのどちらであったのかという解釈をめぐってである。例えば、ランドール・シュウェラー (Randall L. Schweller) は、日本の三国同盟政策をbandwagoningの事例として捉えている⁴⁾。国際政治学者の土山實男も、三国同盟の締結を日本のbandwagoningとして捉えている⁵⁾。土山によると、「バスに乗り遅れるな」という当時のキャッチフレーズに示されているように、日本はドイツの軍事的成功に魅了され、「勝ち馬」に飛び乗ったのであったが、ドイツは勝者になりそこなってしまったという⁶⁾。

土山はさらに三国同盟だけではなく、日露戦争前の日英同盟も、第二次世界大戦後の日米安保も、すべてbandwagoning政策であり、日本人は「国際社会を階層的構造として見るから、同盟に入る場合にも、『均衡』で考えるより『上下関係』や『系列』で考える。つまりはbandwagoningなのである」⁷⁾と主張している。

階層的国際秩序に慣れ親しんだ日本人はbandwagoningを好むという土山の見方に対して、正反対の立場をとる先行研究がある。日本の政治・外交史の観点から、日独伊三国同盟をふくめ、二〇世紀に日本が結んだ一〇の同盟条約を研究した戸部良一は、シュウェラーや土山とは正反対に、日独伊三国同盟の締結の際の日本の政策はbalancingであったと主張している。さらに日英同盟も、ロシアの脅威に対抗して均衡をはかったbalancing政策であった。戸部の議論は、ステイヴン・ウォルト (Stephen Walt) の脅威を基準にしたバランス・オブ・パワー理論に依拠している。それによると国家は、パワーというよりも、脅威認識に基づいてbalancingしたり、bandwagoningしたりする。日独伊三国同盟の締結時、日本にとってドイツやイタリアは脅威と認識されていなかった。この同盟条約が諮問された枢密院の審議では、最悪の場合の対米戦が議論されており、この同盟は米国という脅威を想定したbalancing政策であったと指摘している⁸⁾。

日独伊三国同盟は日本のbandwagoning政策であったという「定説」に対して、真っ向から反論を試みている別の研究としては、国際政治学者ツヨシ・カワサキ (Tsuyoshi Kawasaki) によるものがある。カワサキは、三国同盟についての歴史研究を広く渉猟したうえで、日本が追求したのはドイツとのbandwagoningではなく、米国という主要な脅威に対抗したbalancingであったと結論している。またカンの議論に対しても、1850-1950年間の東アジアの国際政治環境は非常に厳しく、その時期における日独伊三国同盟や日米に対する1950年の中ソ同盟など、balancing

3) 「bandwagoning」概念の起源については、Randall L. Schweller, “New Realist Research on Alliances: Refining, Not Refuting, Waltz’s Balancing Proposition”, *The American Political Science Review*, vol. 91, no. 4 (December 1997), p. 928 の footnote 1 に詳しい説明がある。

4) Randall L. Schweller, “Bandwagoning for Profit: Bringing the Revisionist State Back In”, *International Security*, vol. 19, no. 1 (Summer 1994), pp. 72-107.

5) 土山實男「日米同盟の国際政治理論—リアリズム・リベラル制度論・コンストラクティビズム—」『国際政治』115巻 (1997年5月)、161-179頁。

6) 同論文、168頁。

7) 同論文、167頁。

8) 戸部良一「20世紀における日本の同盟政策」三宅正樹ほか編著『検証太平洋戦争とその戦略2 戦争と外交・同盟戦略』中央公論新社、2013年、23頁、29頁。

行動がよく見られたと指摘している⁹⁾。

以上のように、日独伊三国同盟の締結の捉え方が専門家の間で真っ向から対立しているというのは驚きである。なぜこのようなことになるのか。いったい理論的あるいは実証的に、どの主張が妥当で説得的なのか。この問いに答えるためには、①それぞれの主張が依拠しているバランス・オブ・パワー理論と基本概念の検討、②歴史的事実関係の検討、③各研究者の主張の妥当性の検討、が必要となる。

バランス・オブ・パワー理論とbalancing及びbandwagoningの概念規定

日本にとり、独伊との三国同盟の締結は、はたしてbalancingであったのか、それともbandwagoningであったのかは、それを判断する際に依拠するバランス・オブ・パワー理論によって異なる。以下、代表的な3つのバランス・オブ・パワー理論、即ち(1)ケネス・ウォルツ(Kenneth N. Waltz)、(2)スティーヴン・ウォルト、(3)ランドール・シュウエラー、の理論を順に考察していく。

(1) ケネス・ウォルツのバランス・オブ・パワー理論

ウォルツの『国際政治の理論』は、国際政治の領域でミクロ経済学のような理論の構築をめざした意欲的な著作である¹⁰⁾。ウォルツはそのなかで、バランス・オブ・パワー理論は国際政治理論のなかでも中心的理論であるとし、以下のような議論を展開している。

国際システムは「アナキー(無政府性)」と「能力の分布で定義される国際構造」によって規定される。国家は、アナキーのもとで、自国の安全保障を最大の目的として追求する。安全を確保するため、国家は機能的に同様のユニットとなり、パワー(能力)を求めて競い合う。国家は、パワーによって大国とそれ以外に区別され、国際政治で真に重要であるのは大国間関係である。このような無政府的国際システムのなかで、国家は安全保障のために自国の能力を増大させたり、あるいは同盟を組んだりして、パワーを増大させようとする。システム内のすべての国がアナキーのもとで同様の行動をとるため、ある国家・連合が他を圧倒するほどのパワーを獲得する危険が高まると、そのような国家・連合にたいして、力をbalancingさせようとする現象が生じる。このような自動的balancing現象の出現パターンは国際政治におけるいわば「法則」のようなものである。

ウォルツの国際政治理論によると、たとえ国家がbalancingを意図的に政策として追求しなくとも、結局のところ、balancing現象が生じる。なぜなら、特定の国家・連合が主権国家システムを変質・破壊させるほどのパワーをもつならば、その他の国家は安全と独立を失うことになるため、そのようなパワーの出現を阻止するべく、balancingのための行動——対抗同盟の形成や敵側連合の弱体化の企て——が自ずと生じるからである。ウォルツの国際政治理論では、例えば、18世紀から19世紀にかけての英国のようなbalancerの存在は必ずしも必要ではない。対抗勢力の形成によるbalancingは法則のようなもので、自然と出現するからである。このような国家のbalancing行動は、アナキーを特徴とする国家システムにおいては反復的に観察されるものである。

ウォルツの「国際政治の理論」の関心事はシステムレベルで繰り返し生じる現象についての理論

9) Tsuyoshi Kawasaki, "The Rising Sun Was No Jackal: Japanese Grand Strategy, the Tripartite Pact, and Alliance Formation Theory", in Jeffrey W. Taliaferro, Norrin M. Ripsman, Steven E. Lobell, eds., *The Challenge of Grand Strategy: The Great Powers and the Broken Balance between the World Wars*, Cambridge University Press, 2013, pp. 224-245.

10) Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics*, New York: Random House, 1979, p. 127. 翻訳は、ケネス・ウォルツ(河野勝、岡垣知子訳)『国際政治の理論』勁草書房、2010。

の構築であって、個々の国家の対外政策についての理論ではない。それゆえに、著書『国際政治の理論』では、国家の同盟政策については十分な説明がなされているわけではない。しかし、少なくとも次の箇所は、ウォルツによる国家の同盟政策を説明する議論として特に注目される部分である。原文とわたしの和訳を併記しておく。

Secondary states, if they are free to choose, flock to the weaker side; for it is the stronger side that threatens them. On the weaker side, they are both more appreciated and safer, provided, of course, that the coalition they join achieves enough defensive or deterrent strength to dissuade adversaries from attacking.¹¹⁾

二級の諸国家は、選択する自由があるなら弱い側に群がる。なぜなら、彼らを脅かすのは、強い側だからである。弱い側の中で、それらの国は、より感謝され、また安全でいられる。ただし、それらの国が参加する連合が、敵の攻撃を思いとどまらせるほどの十分な防衛力あるいは抑止力をもつという条件で、というののもちろんである¹²⁾。

ウォルツの国際政治の理論では、本稿で採用した一般的定義と同様、対立する二つの陣営（国家・連合）がある場合、弱い側につくことをバランシングと呼び、強い側につくことをバンドワゴニングと定義している。この箇所ではウォルツは、国家の同盟選択として、選択肢の自由があるなら、国家はバンドワゴニングよりも、バランシングを選択する、と主張していることが見てとれる。その理由としてあげているのが、「彼らを脅かすのは、強い側だからである。」という論理である。

この論理は必ずしも直観には合致するものではない。なぜなら、戦争では、強い側が弱い側に勝つことが予想されるため、ウォルツの言うように「弱い側」につくことが「安全」とは言えないからである。おそらく、ここで効いてくる重要なポイントは、「ただし、それらの国が参加する連合が、敵の攻撃を思いとどまらせるほどの十分な防衛力あるいは抑止力をもつ」という限定条件である。つまり、弱い側も、戦争を抑止するだけの能力を有しているということが前提になっているのである。このような条件があれば、抑止によって戦争自体が生じないのだから弱い側に付いても「大丈夫」ということなのであろう。

ただ、国家がバランシングという選択をするに際して課された、このような理論モデル上の限定条件は「厳しい前提」である。ウォルツは論理的整合性を保たせるために、このような条件を設けたのであろうが、はたして現実世界で、どのくらいそれが満たされるものなのか。二級国家が加盟した「弱い側」が、「敵の攻撃を思いとどまらせるほどの十分な防衛力あるいは抑止力をもつ」という前提が満たされるためには、そもそも最初からウォルツの言うところの「強い側」と「弱い側」のパワーの格差が大きくないということではなければならないであろう。あるいは、新たに弱い側に加わる二級国家がそれなりに大きなパワーをもっていて、それらが弱い側に加わることで、当初の弱い側と当初の強い側のパワーが同等になるか、あるいは弱者側がむしろ優越する、ということに

11) Kenneth N. Waltz, op. cit., p. 127.

12) 前掲の翻訳書、ケネス・ウォルツ『国際政治の理論』では、当該箇所は以下のように和訳されているが、誤訳と思われる。「二級国家は、選択肢があるならば弱い側につく。彼らを脅かすのは、強い側だからである。弱い側にとって、そのような国は感謝すべき、安全な存在である。むしろ、そういった国が参加する連合が、敵の攻撃を阻止するだけの防衛力あるいは抑止力をもっていれば、である。」167頁

でもならなければ、「十分な抑止力をもつ」ということにはならないであろう。このようなパワー配分の状況は実際どれほど普通に観測されるものなのかという疑問は残る。

さて、ウォルツの議論で理論上問題となりうるのは、一国レベルでの同盟政策に関するバランスとバンドワゴニングの判定と、世界システムレベルでのバランスとバンドワゴニング（集会的政策）についての判定との関係である。両者は一致することもあれば、一致しないこともある。もしも一国の同盟政策の対象としての「対立する陣営」が世界システムにおける主要な対立する陣営そのものであるならば、一国レベルでの同盟政策としてのバランスは、国際システムレベルでの集会的バランスの一部であるとみなすことができ、いずれの観点からもバランスと判定されるであろう。しかし、一国の同盟政策の対象としての「対立する陣営」が世界システムにおける主要な対立する陣営ではなく、その一部あるいはサブシステムである場合は、一国レベルのバランスは、世界システムレベルでのバランスとは相反するものと判定される可能性がある。

(2) スティーヴン・ウォルトのバランス・オブ・パワー理論

スティーヴン・ウォルトは、ウォルツに代表されるパワーを基礎とするバランス・オブ・パワー論に代えて、脅威に基づくバランス・オブ・パワー論を提唱した¹³⁾。それによると、国家は、パワーというよりも、「脅威」に対抗して同盟を組んでバランスする。バランス・オブ・パワーに影響を及ぼしえない小国の場合は、状況次第では最低限の安全保障を求めて脅威となる源へのバンドワゴニングを選択することもあるかもしれない。しかし大国は通常、自国の安全を保障するため、脅威に対抗してバランスを選択する。

それでは「脅威」とはどのようなものか。ウォルトは、脅威を評価する際の基準として、以下の四点を指摘した。即ち、当該国の①総合的強さ（規模、人口、経済能力）、②地理的近接性、③攻撃能力、④攻撃的意図、である。「①総合的強さ」は、ウォルツ理論における国家のパワー（能力）に相当する。ある国家の総合的強さ、即ちパワーが大きければ大きいほど、当該国は脅威と認定される。また「②地理的近接性」とは地政学的要素であるが、他国は自国に地理的に近いほど脅威と認定される傾向がある。③の「攻撃能力」とは特に軍事的攻撃力に注目する部分であり、④の「攻撃的意図」とは、国家の侵略性や対外膨張といった性向に反映される部分である。他国の「攻撃的能力」や「攻撃的意図」の有無（あるいは大小）が脅威認識の基準となる、というウォルトの議論は難なく受け入れられるであろう。

ウォルトによると、国家がこれらの四基準に照らして「脅威」と認識されるなら、諸国は連合して、当該の脅威に対抗しようとする。そのため、国際システム上においても、強大な脅威が出現したとき、それに対抗して、バランスというシステム上の集会的行動パターンが生じることとなる。

ウォルトの脅威認識に基づくバランス・オブ・パワー論と、ウォルツのパワーのみに基づくバランス・オブ・パワー論とで、ある国家の同盟選択行為がバランスであるか、それともバンドワゴニングであるかの判定に、どのような違いが生じてくるだろうか。ウォルトの脅威認識には、ウォルツのパワーに相当するもの、即ち「①総合的力」が含まれている。したがって、脅威を特定する際に、その部分の比重が圧倒的に大きければ、両理論による判定は一致するはずである。他方、脅威認識にしめる②～④の要素の比重が大きく、かつそれらの基準による脅威認識が①のパワー要素に基づく脅威認識とは逆方向の評価となる場合、両理論による判定が異なる可能性が高くなる。例

13) Stephen M. Walt, "Alliance Formation and the Balance of World Power", *International Security*, vol. 9, no. 4 (1985). Stephen M. Walt, *The Origins of Alliances*, Cornell University Press, 1987.

えば、いま A、B、C の三国があり、パワーの強弱という点で、 $A > B > C$ という順位にあったとする。C の観点からパワーのみに基づく評価では、A に与するのがバンドワゴニング、B に与するのがバランスングということになる。しかし、②地理的接続性、③攻撃能力、④攻撃的意図の点で、C の目には A よりも B のほうがむしろ脅威と映じるならば、脅威 B に対抗して A に与するのがバランスング、脅威の源 B に与するのがバンドワゴニングということになってしまう。

ウォルトの脅威に基づくバランス・オブ・パワー理論で、理論上問題となりうるのは、一国レベルでの脅威に基づくバランスング（あるいはバンドワゴニング）政策の評価と、世界システムレベルでの脅威に基づくバランスング（あるいはバンドワゴニング）政策についての評価との関係である。両者は一致することもあれば、一致しないこともある。もしもある一国（A）レベルで認識された「脅威」が、別の国家・国家群 B（あるいは第三者的な研究者）が認定する世界システム上での主要な「脅威」と同じであれば、当該国 A の一国レベルでのバランスング政策は、別の国家・国家群 B（あるいは第三者的な研究者）の観点からの、国際システムレベルでのバランスング政策の一部となる。しかし一般的に、特定の一国レベルでの脅威認識と、世界システムレベルでの脅威認識が同じである保証はない。誰が（どの国が）評価するかで、主観的脅威認識は異なるからである。二つの政治、軍事的に対立する陣営 A と B は、互いに他方を「攻撃的」とみなしている可能性が高く、そのいずれか一方の陣営に与しようという国家は、その陣営の脅威認識と同じ認識をもっていることが予想される。したがって、陣営 A に加わる国家も、陣営 B に加わる国家も、自らの選択を、「脅威に対するバランスング」とみなす可能性が高いであろう。

本論文では、脅威認識の相対性という点を踏まえ、日本の同盟選択を考察するにあたっては、あくまでも当時の日本の国家指導者の立場から評価することにする。

（3）ランドール・シュウェラーのバランス・オブ・パワー理論

ランドール・シュウェラーのバランス・オブ・パワー理論では、ウォルトと同様のバランスング、そしてバンドワゴニングの定義を用いている。即ち、二つの対立する陣営のうち、弱い方に与するのがバランスング、強い方に与するのがバンドワゴニングである¹⁴⁾。

シュウェラーは、ウォルトの脅威認識に基づくバランス・オブ・パワー論において、バンドワゴニングの定義を「脅威の側につく」としていることに批判を加えている。「脅威の側につく」ということは、実質的に言って、脅威の源となっている国に屈服・屈従（“giving in to threats”, “capitulation”）することに他ならない。そのような行動を「バンドワゴニング」と呼ぶのは、言葉の本来の意味から外れてしまうので好ましくない¹⁵⁾。

しかしながら、シュウェラーが新たに提出した「バランス・オブ・インタレスト」理論では、バランスング概念について、自身が最初に掲げた、ウォルトと同じ定義とは明確に異なる定義を提出している。同理論によると、バランスングの本来の意味での反対語はバンドワゴニングではなく、「侵略（aggression）」である¹⁶⁾。なぜなら、ある国家による侵略行為がまずあって、諸国家は、その後には侵略を行った大国に対して、それが強大になりすぎないように、パワーを均衡させるよう行動する。この行動様式こそがバランスングに他ならない。一方、侵略的な強国は「バンドワゴン車」（勝ち馬）に相当し、それに群がる諸国家の行為は「バンドワゴニング」（勝ち馬に乗る）である。そして諸国家がバンドワゴニングする際にみられる動機は、多くの場合、勝ち馬に乗ることで「利

14) Schweller, “New Realist Research on Alliances”, op. cit., p. 928. Schweller, “Bandwagoning for Profit”, op. cit., pp. 79-81.

15) Ibid.

16) Ibid.

益」に与ることにある。このバンドワゴニングの際の「利益」計算の重要性を強調する点が、「バランス・オブ・インタレスト」理論の名称の由来となっている。

シュウエラーは、国際社会を動物社会に見立てたうえで、諸国家を、それぞれ特徴のある動物に擬えて、次の4タイプに分類する。第一のタイプは「ライオン」であり、既存の国際秩序に満足している現状維持大国である。第二のタイプは「ヒツジ」であり、野獣が群れる世界で自身を守る力が弱く、容易に餌食になってしまう。第三のタイプは「ジャッカル」であり、自身の利益を増進することに強い関心がある現状変革志向の国である。それほどパワーはなく、リスク回避的で機会主義的である。第四のタイプは「オオカミ」である。オオカミは略奪志向のリスク・テイキングな国家で、自身の死を賭してまで現状維持国に挑戦していく。シュウエラーによると、第二次世界大戦では、「ライオン」の英米に対抗し、「オオカミ」のナチスドイツが現状変革の挑戦を企てた。機会主義的な「ジャッカル」日本とイタリアはドイツの軍事的勝利の分け前にあずかろうと、勝ち馬ドイツにバンドワゴニングしたという¹⁷⁾。

後に詳しく検討するが、日本の同盟選択をバンドワゴニングと捉えるシュウエラーの議論で注意しなければならないのは、それが、「侵略」国への加担という意味での判断に基づくものなのか、それともウォルツ的な「より強い側」への加担という定義に基づくものなのか分からない点である。両者による判断は一致することもあれば、一致しないこともある。シュウエラーは、日本がドイツという強国——少なくともドイツが開戦初期に征服した諸国よりは強力なドイツ——にバンドワゴニングしたと指摘する。この際の判断基準は、ウォルツ的な定義に基づいている。しかし、日本の行動を「ジャッカル・バンドワゴニング」と捉えるときには、「侵略」を行ったドイツへのバンドワゴニングという意味で使っている。偶々、日本の三国同盟の選択については、いずれの見方でもバンドワゴニングと判定されたが、一般的に、ウォルツ的な定義に基づくバンドワゴニングの判定と、「侵略」に注目する（バランス・オブ・インタレスト理論による）判定が同じくなる保証はない点に留意が必要である。

バランス・オブ・パワー理論の適用上の諸問題

以上みてきたように、シュウエラーとウォルツ、ウォルト、それぞれの理論における、balancingとbandwagoningの捉え方は異なっている。その違いは、ある国家の同盟選択がbalancingか、それともbandwagoningかを判定する際に影響してくる。つまり、日本の歴史的同盟政策について判定する際にも、各論者がどの理論に基づいて、それを判定しているかを見極める必要がある。もう一つの問題点は、いずれの理論も、国際システムレベルでのbalancing現象について説明しているが、それと一国の同盟選択に関するbalancingとは、必ずしも同じことではないという点である。いずれの理論でも、大勢としては、諸国家のbalancingは、システムレベルでのbalancingと軌を一にすることが想定されているが、個々の国家のbalancingの選択は、システムレベルの集合的balancingとは異なる可能性がある点に留意しておく必要がある。

さて、理論の違いとは別に、理論を現実に適用して現象を説明したり、解釈したりする際に、研究者が直面するいくつかの共通の問題点がある。一つは国家や同盟・連合のパワー（あるいは能力）をどのように測定するかであり、もう一つは同盟や連合とはそもそもどのようなものであるか、をめぐらる問題である。両問題は相互に関係してもいる。

17) Ibid., p. 94

(1) パワー（「能力」）をどのように測るか

バランス・オブ・パワー理論におけるバンドワゴニングとは、二つの陣営があったとき、そのうちの「強い側」につくことであり、バランシングとは「弱い側」につくことであるが、パワーの強弱は、「能力」分布によって測られる。しかしながら、「能力」とは何なのか、またそれをどのように測定できるのかという問いこそ、国際政治学において一番の難問であり続けてきた。バランス・オブ・パワー理論が関心をもっている国家間の戦争という事態を想定した場合の国家の能力とは、戦争に勝利するための総合国力を意味するとみてよい。

そのような「能力」を構成する要素としては、軍事力（攻撃力、防衛力）のほかに、国土の大きさ、地政的な位置、人口、GNP（あるいは経済力）、技術力、国民の資質、石油等のエネルギー、戦略物資その他の天然資源、食料、政府の質、国民の政府に対する支持、戦略の質、外交能力など、物質的、非物質的な多様な要素が含まれる。各国は、各要素について、さまざまな質や量のパワー資源をもっている。それらをどのように足し合わせて、比較可能な総合国力を推測するかは非常に難しい。

これまでの研究では、いくつかの異なる要素を組み合わせた指標によって、国家の能力を測定し、比較するという試みがなされてきた。例えばシュウエラーは、COW（Correlates of War）プロジェクトのデータを用いて、①軍事力（軍人数、軍事予算）、②産業力（鉄鋼生産、エネルギー消費）、③人口（都市人口、総人口）の三つの要素を組み合わせた指標によって主要国のパワーを計測し、第二次世界大戦の直前の国際システムを三極構造であったと分析している¹⁸⁾。『大国政治の悲劇』を著したシカゴ大学のミヤシャイマーは、戦争を最終的に決着させるのは空軍でも海軍でもなく陸軍であるという根拠から、陸軍の兵士数を基準にして第二次世界大戦の直前の大国のバランス・オブ・パワーの分布を計測している¹⁹⁾。それによると、第二次世界大戦時に真の大国はドイツとソ連、米国の三カ国のみで、その他は二級のパワーであった。彼のパワー計測では海軍国の英国のパワーは、ドイツやロシアなどの陸軍国家にくらべて低く見積もられてしまう。

能力としてのパワーは計測が難しいが、一国のパワーは、戦争での勝利といった実績で評価されるという考え方もある。とりわけ、兵器システムの質や戦略の良し悪し、国家の指導力・外交力、国民の資質・能力や統合度といった非物質的要素は数値化が困難であり、それを知る最もよい指標は過去の実績であろう。戦争で勝利したという実績こそが、パワーで勝っていたことの事後的証明となるのである。

(2) 対立する陣営の「範囲」の捉え方とそのパワーの評価

本論文では、陣営という言葉で、何らかの形で連携する諸国家または諸連合（states or coalitions）を指し示している。ウォルツやウォルト、シュウエラー等の既存のバランス・オブ・パワー理論は、「陣営」や「同盟」や「連合」について、十分な検討を加えているとは言い難い。実際、ほとんどのバランス・オブ・パワーの「形式理論」では、陣営や同盟や連合は、構成国のパワーを単純に足し合わせて総合パワーを計算できるような（あたかも）ひとつのパワー単位であるかのように取り扱っている。しかし実際の陣営や同盟あるいは国家連合の協力関係の実態は様々であり、かつ時間の推移とともにダイナミックに変わっていく。

陣営は正規の同盟条約の締結によって構成されていることもあれば、秘密の軍事協定によることもある。条約や協定ではなく事実上の政治的提携ということもある。正規の同盟条約も形骸化して

18) Randall L. Schweller, "Tripolarity and the Second World War", *International Studies Quarterly* (1993) 37, p. 85.

19) ジョン・ミアシャイマー（奥山真司訳）『大国政治の悲劇（改訂版）』五月書房、2014。

しまうことが多々あり、他方、事実上の政治軍事的提携により正規の同盟国以上の全面的かつ実質的な相互協力がなされることもある。一國が参戦という形でいきなり一方の陣営に加わることもあるし、目立たない形で経済支援やインテリジェンス上の協力を行うこともある。したがって、いつの時点でどの国々の間で陣営が形成されたか、あるいは陣営が壊れたかを第三者的な見地から判断するのは容易ではないことも考えられる。

陣営や同盟、連合は、実態的に多様であり、またダイナミックに変化する。そのために、その範囲をどのように確定したらよいのか、判断が難しいという問題が生じる。これは、国家の指導者など歴史上の当事者にとっての問題であると同時に、第三者的な研究者にとっての問題でもある。しかし範囲の確定は避けて通るわけにはいかない重要な問いである。なぜなら、陣営の範囲と協力の内実がどのように判定されるかで、陣営のパワーの計測あるいは（他陣営の目に映じた）「脅威」が違って来るからである。そして、このことは、一國の同盟選択がバランスであったのか、それともバンドワゴンであったのか、という評価にもかかわってくる。

同盟当事国の一國が戦争をしている相手とは別の第三國が敵側に立って参戦した場合に、他の同盟国は参戦する義務を負うというような同盟がよくある。実際、日露戦争直前の日英同盟や日独伊三国同盟は、このような同盟であった。その目的は、第三國が敵方に立って参戦することを防ぐことにあった。日露戦争時、国際政治的にはフランスやドイツがロシア側に与して参戦する可能性があった。日清戦争後の三国干渉の強烈な印象が残っていた当時の日本の国家指導者にとって、フランスやドイツはロシア陣営に加担しうるパワーであった。しかし両国はいずれも参戦しなかった。なぜなら、日英同盟が存在するなかで戦われた日露戦争は、日英陣営（対）ロシアの戦いであり、ロシアに与することは英国との全面戦争を覚悟しなければならなかったからである。

他方において、日本の主観的想念においては、日露戦争はあくまでも日本とロシアの二国間戦争であった。第三國が介入してこなかったため、英国が日英同盟を通して、戦争に参加するということとはなかった。英国は日露戦争で日本に対して外債発行の際の側面支援や武器調達などでの便宜の提供といった間接的な支援を与えたのみである。フランスから見た日露戦争の際の日英同盟の意味・重みと、日本から見たそれとは異なっていた可能性がある。敵・味方それぞれの陣営のパワー計測や脅威認識では主観性が避けがたく、立場や状況に応じて異なったものとなりうる。

同盟条約は、その内容が様々であることに加え、実際に、どのような行為が同盟の名の下に同盟相手国に対して、あるいは同盟の共通の敵対国・連合に対してなされたかを見てみなければ、その実質の意味や機能は分からない。例えば、1940年9月に日本がドイツおよびイタリアと三国同盟を締結したとき、フランスはナチスドイツの軍門に下り、降服していた。英国は、バトル・オブ・ブリテンと呼ばれるドーバー海峡の制空権をめぐる熾烈な航空戦をドイツ空軍と戦っていた。この戦いは第二次世界大戦のひとつの重要な転換点であった。この時点での、日本の同盟選択を対立する陣営間のパワー・バランスの比較という点から評価する際、いったいどの国がいずれの陣営に加わっていたと認定されるのかは、厄介な問題を含んでいる。それは、英国（対）「ドイツ・イタリア・ドイツ支配下のフランス・ベネルックスその他」陣営の組み合わせであったのか。ドイツ支配下のフランスその他の諸国のパワーは、どのくらいの割合でドイツ陣営のパワーとして算入できるものなのか。

この時点での米國は、陣営の範囲認定やパワー計算で、どのように扱ったらよいのか。確かにこの時点での米國は議会の孤立主義を反映して中立政策を採用していた。しかしルーズベルト政権は参戦こそしていなかったものの、明確に親英路線であり、1939年以降は、中立法の改正により「キャッシュ・アンド・キャリー（現金自国船主義）」ベースでの英国との貿易を可能にする。この政策路線は、1941年3月の「武器貸与法」に受け継がれ、本格的な英国支援につながっていく。日

本は三国同盟締結時以前から、政治的に米国が英国陣営の一員であるとみており、戦略上のパワー計算では常に米国のパワー資源が主要な関心事であった²⁰⁾。

三国同盟にみる日本の同盟政策の評価

以上の理論における適用上の問題点を踏まえた上で、日本による独伊との同盟締結という選択は、はたしてバンドワゴニングであったのか、それともバランシングであったのかを検討してみる。再確認しておく、ウォルトの理論では、一国の提携相手先となる、対立する二陣営間のパワーの差異のみが判断基準であり、パワーの弱い側につくことがバランシング、強い側につくことがバンドワゴニングであった。この問いへの答えがどうなるかは、同盟締結時点で、①ドイツ陣営の敵対相手は英国だけであったのか、それとも英米連合であったのか、②もしも①の答えが英米連合であったとするなら、英米連合の総合パワーはどのくらいであったと評価されるのかということと関連している。また、脅威を基準とするウォルトのバランス・オブ・パワー理論で評価する場合には、脅威認識は主観的で、相対的要素が大きいため、だれの（あるいはどの国の）立場で評価をするのが重要となってくる。本論文では、実際に同盟政策を担った当時の日本の指導者や交渉者の「脅威認識」を重視する。

結論を先取りして言うなら、ウォルト理論から見ても、ウォルト理論から見ても、三国同盟の選択は、少なくとも日本にとっては、バランシングの選択であった。したがってウォルト理論と同じバランシングの定義を用いる限り、シュウエラーの理論でも、日本の選択は——シュウエラー自身の評価とは異なり——バランシングであったと評価される。ただし、「侵略」基準のバンドワゴニングの定義を採用しているシュウエラーの「バランス・オブ・インタレスト理論」の見地からは、日本の同盟選択は、定義上、バンドワゴニングとなる。なぜこのような結論になるのか、以下その理由をみている。

(1) ウォルト理論による評価

1940年9月、三国同盟を締結したのは近衛文麿政権である。近衛首相と同盟交渉を担った松岡(洋右)外相にとり、三国同盟は、英米陣営に対するバランシングであった。三国同盟の主要な条項である第三条は「三締約国中何れか一国が現に欧州戦争又は日支紛争に参入し居らざる一国に依って攻撃せられたるときは、三国はあらゆる政治的、経済的及軍事的方法に依り相互に援助すべきことを約す²¹⁾」と規定していたが、「現に欧州戦争又は日支紛争に参入し居らざる一国」とは、米国の意味していた。米国は英国と蒋介石の中華民国側に経済的その他の支援を与えていたが、米国の本格的参戦を抑止しようというのがその目的であった。

歴史的事実として興味深いのは、近衛と松岡が元々目指していたのは、日独伊三国同盟ではなく、ソ連を加えた四カ国同盟であったという点である。当時の歴史的文脈に照らして、ソ連を加えた四カ国同盟構想は一見不可解に思われるかもしれない。なぜなら、1936年に締結された日独防共協定と、1937年に締結された日独伊三国防共協定は、共産主義国家ソ連に共同で対抗するための連携協

20) 日中戦争から日米開戦に到る時期の日本の最高国策会議（政府・大本営連絡会議など）では、英米可分論と不可分論の二つの見方があった。しかし、米国の参戦の可能性は常に意識されていた。米国との戦いが十分に想定されていたからこそ、戦略バランスの評価では、米国の総合国力についての評価が一番重要であった。

21) 服部卓四郎『大東亜戦争全史』原書房、1966年、30頁。なお原文の一部の漢字をひらがなにしたり、句点を加えたりするなど、現代文に修正してある。補足しておく、条約の第5条において、「前記諸条項は、同盟三国とソ連との関係には何の影響も及ぼさないこと」が確認されている。

定であったからである。しかしこれらの反共・反ソ連携協定は、当初より、相互の連携を深めることで間接的に英国や米国に対抗するという意味合いも含んでいた。1939年の独ソ不可侵条約の締結により独ソ関係の劇的な改善があると、近衛や松岡にとっては戦略的好機と捉えられた。松岡は、ドイツの親ソ派の外相リッペンントロップの仲介・斡旋を通して日本がソ連との関係を修復し、日独伊ソの四カ国連合を形成することができたならば、一層強力に、米国の参戦を牽制できるはずだと考えていた²²⁾。

当時の日本にとり、ソ連も加えた四カ国連合構想（「ユーラシア同盟」）は魅力的であった。日本は蒋介石の中国との泥沼の戦争状態にあり、ドイツも欧州で総力を動員した戦争状態にあった。そのような日本とドイツは同盟を形成しても、相互協力の余地は大きくなかった。それに比べ、ソ連は地理的に日本とドイツの中間に位置し、大國間戦争の局外にたっていたためその膨大な資源は活用されず、他国を支援できる能力が十分あった。そのソ連を同盟にしっかり取り込むことができたならば、枢軸陣営の抑止力は三国同盟にくらべて格段に大きくなったはずである。

しかしながら皮肉にも、日本政府が四カ国連合を構想していた時点で、ヒトラーとスターリンの関係はすでに冷めていた。ドイツの政策を決めるのは外相ではなく、ヒトラーであった。ヒトラーがいつソ連との開戦を決意したかについては、いろいろな解釈がありえるが、この時既に心の裡では、それを決していた可能性がある。かくして近衛政府の四カ国連合構想は画餅となってしまった。日本は、三国同盟の締結の翌年、ヒトラーの意向に反する形で、日ソ中立条約を締結する。

ドイツによる電撃戦の成功の直後、ドイツとの同盟の是非について日本国内ではまだ論争があった時点で、同盟の締結を強く唱えたのは軍部、特に陸軍であった。日本国内のマスメディアも、ドイツ軍の快進撃に幻惑されて、「バスに乗り遅れるな」とのキャッチフレーズを唱えていた。こうした軍部やマスメディアの思考においては、米国の参戦の可能性がほとんど考慮に入られていないか、英国を支援する米国の存在とそのパワーについて過小評価がなされていたと思われる。このような背景から見れば、三国同盟の選択は、日本のバンドワゴンニグであったという、土山やシェウエラーのような評価になっても不思議ではない。しかし当時、軍部とは異なる冷静な見方もあった。

1936年の日独防共協定の時点からドイツとの連携に対して頑強に反対していた吉田茂（防共協定締結時、駐英大使）の見解は、きわめて重要である。吉田は次のように指摘していた。

一体日本の軍部はナチス・ドイツの実力を買いかぶっている。世界大戦（第一次）であれほど連合軍にたたきつけられ、更に海外の領土を悉く失ったのであるから、如何にドイツ民族が偉いといっても、二十年そこの期間に、英仏、ひいては米国の相手として、太刀打ち出来るほど回復しているはずがない。一方英米は世界にまたがる広大な領土と豊富な資源をもつ。それに永年にわたった政治的、経済的の底力というものは真に侮り難いものがある²³⁾。

さらに吉田はこの時点で防共協定の締結が反英米枢軸陣営への参加につながることを懸念していた。

22) 4カ国同盟構想については、以下を参照した。三宅正樹『スターリン、ヒトラーと日ソ独伊連合構想』朝日新聞社、2007。三宅正樹『近代ユーラシア外交史論集―日露独中の接近と抗争』千倉書房、2015。

23) 辰巳栄一「防共協定と吉田さん」吉田茂『回想十年』第1巻、新潮社、1957年、44頁。

軍部は、枢軸側との協定は単に防共というイデオロギーの問題に過ぎないというが、かかる協定を結ぶことは、明らかに日本が枢軸側に伍することを意味する。そしてこれは将来、必ずや、更に政治的、軍事的なものに進展するにきまっている。そうなれば、現状打破を叫んで驚進している枢軸側が、もし戦争を起こした場合、勢いの赴くところ、日本は英米を向こうにまわして戦わねばならぬ羽目に陥る危険がある。現在世界列強の分布は二分されているが、日本は今求めて枢軸側につくべき時では断じてない。国際情勢の現状から見て、日本は外交のフレキシビリティ（柔軟性）を持つ方が賢明と思うが、若しいずれかに伍するものとするれば、自分（吉田さん）としては独伊側よりもむしろ英米側を選ぶ²⁴⁾。

以上は、防共協定を説明し賛同を求めるために吉田と会談した陸軍軍人・辰巳栄一の回想の記録である。軍部とは異なり、吉田は、人を幻惑するドイツの短期的な軍事的勝利よりも、膨大な資源や政治経済の底力に裏打ちされた英米の総合力の方を重く見ていたことが分かる。吉田が親英派であったという点を割り引いたとしても、リアリスト吉田にとっては、より強力な英米側につくのが合理的であり、日本のとるべき選択はそれしかなかった。ウォルツ的な意味で、吉田がバンドワゴニングを志向していたことは明らかである。

しかし軍部の意向に引きずられ、日本政府が選んだのは、「より弱い」ドイツ側へ伍するという選択、即ち英米陣営に対抗するバランスという選択であった。そして三国同盟締結以降、米国の三国同盟に対する敵意と参戦意欲をいっそう高めることとなった。つまり、ウォルツが付していたバランスが合理的であるための限定条件（「ただし、それらの国が参加する連合が、敵の攻撃を思いとどまらせるほどの十分な防衛力あるいは抑止力をもつ」）が成り立っていなかったのである。

独ソ不可侵条約を結んだ時点で、外部からは「準同盟化」したともみられた独ソではあったが、物資の供給の面でソ連のドイツへの戦争協力は消極的であり、またフィンランドやバルカン半島をめぐる問題で独ソ間にはさまざまな軋轢が生じていた。本来、西と東の両面戦争はドイツにとって決定的に不利であり、それを避けるためにもドイツはソ連と不可侵条約を結んだはずであった。しかしヒトラーは、「バトル・オブ・ブリテン」での失敗以降、英国征服の展望が開けない中で、ソ連との開戦を決断したのであった。想定される長期戦で勝利するためには、ソ連の石油や食料を確保する必要に迫られていたからである。対ソ戦は大きな賭けではあったが、ヒトラーの思惑では、ソ連を短期に屈服させたなら、英国の継戦意欲をも削ぐことができるはずであった。

ドイツや日本等の枢軸側の諸国は、英米ソといった連合国にくらべ、石油その他の戦略物資や食糧といった総力戦の基礎となる資源の保持・支配という点で劣っていた。日本の政府や軍部も、そのことは十分認識していた。対米戦争を決意する前に、日本の軍部は、経済学者等の協力を得て、日本や米国、ドイツの総合国力の詳細な研究を行っていた。それらの研究のシナリオ予測は、枢軸側のパワー資源は、米国を中心とする連合国側にくらべて劣り、長期戦では勝ち目がないという結論であった²⁵⁾。

24) 同書。

25) 1940年1月、陸軍は情報機関「陸軍省戦争経済研究班（通称、秋丸機関）」を立ち上げ、経済学者や官僚、各業界の企業人、報道関係者など100人程度の精鋭を動員し、日本、英米、ドイツ等、各班に分かれて経済面でのパワーの比較分析を行った。同研究班がまとめた「英米合作経済抗戦力調査」其一は1991年に研究班のメンバーであった有沢広巳東大名誉教授の蔵書から発見され、其二は2014年に古書店で発見された。同文書は、東京大学経済学部図書館に収められており、ネット上でも閲覧できる。また当時の日本が行っ

実際の戦争も、そのシナリオ予測どおり進み、枢軸側が敗北した。ドイツや日本は、石油等の資源の面で劣位にあり、それを克服するため無理な戦略に走り、結局、自滅していったのであった。総合的なパワー資源の面で、データで示された連合軍陣営と枢軸陣営の格差は、当時の日本軍部・学者の研究においても明白であり、長期戦では三国同盟側は勝てないということが予想されていたのである。この点を踏まえるならば、当時の軍部に主導された日本は三国同盟で「弱い側に付いた」、即ち、理論的には「balancingをした」という結論は動かない。

(2) ウォルト理論による評価

次に、「脅威」に基づくウォルトのバランス・オブ・パワー理論で見た場合、日本の三国同盟の締結は、balancingであったのか、それともbandwagoningであったのかを検討してみる。鍵となるのは、当時、日本にとって最大の脅威はどこにあると認識されていたかである。ウォルトは脅威の基準として四つあげているが、最初の基準は「総合的強さ（規模、人口、経済能力）」、即ち、ウォルトの言うところの能力（パワー）に他ならない。したがって、この基準については、以上でウォルト理論の観点から英米陣営あるいは特に米国について説明した議論がそのまま当てはまる。即ち、当時の日本にとっては、総合国力の観点からして、英米陣営——そのなかでも特に米国——こそが、圧倒的なパワーを有する脅威の源泉であった。

パワー以外に「脅威」を構成するその他の基準は、②地理的近接性、③攻撃能力、④攻撃的意図である。次に、これらの観点から、日本にとっての米国の脅威度を考察してみる。確かに米国は日本とは地理的に距離がある。しかし太平洋という海を挟んで向き合っている潜在敵国でもあった。しかもアジアには米国の植民地フィリピンがあり、太平洋上にはハワイなど軍事拠点となる米国の島々が存在していた。海洋パワー米国は、世界最大の海軍力を備えており、そうした拠点を利用してアジアに軍事力を行使しうる位置にあった。日露戦争以降の日本海軍にとり、米海軍は最大の攻撃能力を有する主要な仮想敵であった。

さらに三国同盟締結当時の国際関係からして、米国は日本の敵・中国の支援国という意味で敵であった。中国大陸で日本軍が国民党軍との個々の戦闘で勝利しても、蒋介石は決して降服することはなかった。蒋介石の強気の姿勢の背後には、米国と英国の軍事的、経済的支援があった。そのような支援は、米国の日本に対する「攻撃的意図」を示していた。

以上の考察を踏まえると、ウォルトの四基準に照らして、当時の日本にとり、米国は確かに最大の「脅威」であった。日独伊三国同盟の形成は、そのような脅威・米国に対するbalancing政策であったと解釈することが可能である。同盟形成の主目的は米国の参戦阻止であった。しかし実際の歴史では、その意図とは裏腹に、参戦の機会をうかがうルーズベルト政権をして、後に強硬な対日経済制裁措置を採らせる理由となってしまった。

ウォルト自身は直接的には明言していないものの、三国同盟という日本の選択をbandwagoningの事例と見ているようである。ウォルトによると、第二次世界大戦では、ドイツという世界にとっての脅威に対し、米国、ソ連、英国などを含む「大同盟」(Grand Alliance)が形成された。総合的なパワー資源という点で見ると、大同盟の方がドイツ陣営よりも、はるかに優越しており、したがって、ウォルト的なパワーに基づく概念定義では、ドイツ側に付くのがbalancing、大同盟側に与するのがbandwagoningであった。しかし脅威に基づくバランス・オブ・パワー理論を提唱するウォルトは、脅威という点では、ドイツこそが最大の脅威とみなされていたと主張している。そのため

た総力戦の研究については、猪瀬直樹による『昭和16年夏の敗戦—総力戦研究所“模擬内閣”の日米戦必敗の予測』中公文庫、2010年が詳しい。

に、ドイツに対して、世界的バランスが生じ、大同盟が組まれることとなったのである²⁶⁾。このような見方に立つなら、ドイツ側に与した日本は、世界的バランスとは反対側の陣営へのバンドワゴニングを選択したという評価になるであろう。

しかしウォルトの描くドイツとは異なり、当時の日本にとっては、ドイツは「脅威」ではなかった。ドイツはユーラシア大陸の西側に位置する遠く離れた陸軍国であり、太平洋で隔てられた海洋パワー米国とくらべて、地政的に遠い存在であった。またドイツは、米国とは違って、アジア・太平洋に植民地や軍事基地をもっておらず、日本への軍事的脅威度は低かった。またイデオロギー的にも、ドイツは日本と近かった。三国同盟締結時の首相・近衛文麿は、若かりし時、ベルサイユ講和会議に際して、「英米本位の平和主義を排す」という論文を書き、日本は本来ドイツと同じ現状打破国の立場に立つべきであると訴えていた²⁷⁾。その頃の近衛の観点からするなら、ドイツの現状打破的行為は、脅威というよりは、むしろ勇気のある正義の行為と映じていたことであろう。三国同盟締結時、日独伊は、それぞれの勢力範囲についても合意できたため、他を脅威と見る理由がなかった。当時の日本の指導者にとっては、ドイツよりも、先に検討したように米国の方が大きな脅威であった。日本はその脅威に対抗するべく、ドイツと組んでバランスを選択したといえるのである。

このように、脅威に基づくバランス・オブ・パワー理論では、各国の置かれた政治的、地理的、軍事戦略的立場によって異なって捉えられる主観的な要素に依拠する部分が大きいので、各国ごとに「脅威」の認定が異なってしまう。そのために、異なった国家の立場にたつ各評価者間で、バランスとバンドワゴニングの評価が「正反対になる」ということが生じうる。ドイツに関するウォルトの脅威認識は当時の米国の立場を反映したものであり、当時の日本から見た評価とは真逆になってしまう。当時の米国にとっては、侵略的な大国ドイツが最大の脅威であったのに対し、日本にとっては世界最大のパワーを有し、日本に敵対的な米国の方が脅威であった。

(3) シュウェラー理論による評価

三人のバランス・オブ・パワーの理論家のうち、三国同盟に関する日本の政策について直接言及しているのはシュウェラーだけである。彼は、日本やイタリアの行動を典型的なバンドワゴニングの事例であるとして取り上げている。短期の電撃戦によりフランスを屈服させ、欧州大陸のほとんどを席卷したナチスドイツの成功に魅了され、日本とイタリアは強大なドイツにバンドワゴニングした。

それでは、「強い側」にバンドワゴニングしたはずの日本やイタリアは、なぜ、最終的に第二次世界大戦で敗北したのか。このような疑問がシュウェラーの議論に対しては当然湧いてくるが、シュウェラーによるなら、「期待に反して米国が参戦したから」という説明となる²⁸⁾。このような説明から分かるのは、シュウェラーの歴史理解では、当時の日本が同盟選択の際に考慮の対象としたのは欧州の国際システムのみであり、米国は含まれていなかったということである。確かに、米国抜きで欧州のバランス・オブ・パワー・システムでは、開戦初期のドイツが敵対陣営に対し、軍事的に「より強大」であった。日本はその「より強大な側」にバンドワゴニングした、という理解になるのである。

しかしながら、当時の日本は、米国の参戦を予期していなかったといえるのか。この点が、シュ

26) Walt, "Alliance Formation and the Balance of World Power", op. cit., p.9 and footnote 17.

27) 近衛文麿「英米本位の平和を排す」『日本及日本人』1918年12月15日号。

28) Schweller, "Bandwagoning for Profit: Bringing the Revisionist State Back In", op. cit., pp. 81-2.

ウェラーのバンドワゴニング説の妥当性とかかわってくる。既に説明したように、日本やドイツは米国の参戦を心配しており、そうであったからこそ、それを防ぐために三国同盟を結んだのであった。シュウエラーの議論には、このような史実が反映されていない。

さらに、シュウエラー独自のバランス・オブ・インタレスト理論の言葉の定義上は、バランシングの反対語は「侵略」である。そして侵略を行う「オオカミ」国家に与するのは「ジャッカル」バンドワゴニングである。このような定義に基づくならば、現状打破を試みる侵略国ドイツに加担した日本は、バンドワゴニングしたとみなされる。シュウエラーが日本の三国同盟結成をバンドワゴニングの典型例として取り上げるのは、これが理由である。

最後に補足しておく、シュウエラーのバランス・オブ・インタレスト理論では、国家がバンドワゴニングの選択をする際に重要であるのは、パワー関係の考慮以上に、それによって得られる「利益」である。そして、同盟形成にあたっては、政治目的の共存可能性が重要となる。三国同盟を締結するにあたり、ドイツは欧州大陸で、イタリアは地中海世界で、日本は東アジアで指導的地位を占めることに三国は同意した。これら三国は、欧州とアジアを勢力圏に分割し、それぞれの勢力圏を互いに認めあうというかたちで利害の一致をはかり、同盟を組んだのである。

満州事変と日中戦争以来、世界的に孤立していた日本は、同盟によって孤立を脱し、同盟を挺に日中戦争を有利に進めようとした。ドイツがフランスを屈服させたのを受け、日本は中国国民党軍への物資の支援ルートとなっていた「援蒋ルート」のうちの一つを遮断するべく、北部仏領インドシナに進駐した。日本はドイツとの連携・協力を通して、欧州大戦のために生じた東南アジアでの力の真空を突こうとしたのである。当時の日本は、バランス・オブ・パワーだけの考慮に基づいて三国同盟を選択したのではなかった。それ以上に重要であったのは、中国との戦争を早期に終わらせたいという当座の戦略的利害であった。通常のパワー理論とは異なるシュウエラーのバランス・オブ・インタレスト理論の方が、当時の日本の同盟選択の動機や理由を、よりよく説明できる分析枠組みであると言えるかもしれない。

結論

1940年の日独伊三国同盟の選択は、日本のバンドワゴニングであったのか、それともバランシングであったのか。先行研究では、真っ向から対立する両見解がある。この両見解の妥当性は理論的、実証的にどのように評価されるのかという問いに答えることが本論文の目的であった。同盟の選択についての議論は、バランス・オブ・パワー理論において、中心的なテーマであり、理論的にも重要である。これまでの結論と補足的考察をまとめておく。

第一に、異なるバランス・オブ・パワー理論では異なった解釈となるという点である。本論文では、代表的な三つのバランス・オブ・パワー理論、即ちウォルツとウォルト、シュウエラーの理論を取り上げ、比較考察してみた。結論として言えるのは、ウォルツとウォルトのいずれの基準に照らしても、一国レベルの政策選択の観点からみて、日本の三国同盟締結は、バランシングの選択であったということである。他方、シュウエラーの議論では、それはバンドワゴニングの選択と解釈される。なぜそのような判断になるのかは、考察するバランス・オブ・パワー・システムが米国を含むか、含まないかの違いに起因する。シュウエラーは米国抜きの欧州システムだけで考察している。また、シュウエラーのバランス・オブ・インタレスト理論によれば、「侵略」国ドイツとの同盟を選択した日本の行為は、定義上、バンドワゴニングとなる。

第二に、本論文では、一国レベルの政策選択の観点から日本の三国同盟政策を評価したが、それとは別に、世界システムレベルで第三者的に評価することも可能である。仮に次のような基本的見解に立ったとしよう。即ち、第二次世界大戦に至る過程で、国際秩序に対して最大の挑戦を行った

のはドイツであった。強大国ドイツは、侵略によって現状の変革をめざした国であり、世界から最大の脅威とみなされた。そしてそれに対抗するべく、世界の主要国が連携して「連合国」という名の大同盟を形成した。この大同盟の形成こそ、国際システムにおけるバランス現象に他ならない。このような連合国史観的な世界観に立った時、日本はそのような世界の潮流に逆らい、それとは真逆のドイツへのバンドワゴニングを選択したという評価にならざるをえない。ウォルツとウォルト、シュウエラーのバランス・オブ・パワー理論のそもそもの中心的関心事は、マクロの国際システムにおける国家行動のパターンについてであるが、このマクロ理論の基礎のうえに立って、当時の連合国の歴史観を判断の基準とする限り、このような解釈になってしまう。

本論文は、日本の三国同盟政策について、それがバランスであったのか、それともバンドワゴニングであったのかについて考察してみたが、いずれの評価になるかは、研究者が用いる理論と、どの国の立場で判断するかによって異なるということを示した。この発見はこれまでの学術論争に終止符を打つものであり、今後のバランス・オブ・パワー理論を発展させるための基礎となるであろう。

ところで、日本の同盟選択についての評価がどのようなものであれ、第二次大戦前の日本が現状変革志向の国家であったことは確かであろう。日本は中国大陸での権益を失いたくないという動機から出発し、それを維持するための対中戦争に至り、最終的には大東亜共栄圏の形成を唱えながら米国との戦争に至った。この時期の日本は、自主独立に重きを置く国家であり、当時の国際秩序で支配的な米英にあえて対抗し、現状変革的なドイツとの同盟を選んだといえよう。日本が大勢順応的な国家であったならば、日和見主義に徹し、最終的には、より強大な現状維持陣営との連携を選択したはずである。

ひるがえって今日の日本を見ると、基本的に現状維持志向の保守的国家であり、価値を共有する米国陣営との連携を選択している。論文の冒頭で紹介したハンチントンのシナリオ予測とは異なり、台頭する現状変革国・中国に対抗するバランス陣営に加わっている。確かに、米中のパワー・シフトが更に進み、米国がアジアから撤退するというようなことが生じたならば、日本の国内政治に影響し、日本が中国の方に「バンドワゴニングする」という可能性も皆無ではないかもしれない。しかし、これまでのところ、ハンチントンのシナリオ予測とは異なった道を日本は歩んでいるようである。